

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

計画書事業No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設）	事業始期	事業終期
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	おがニャッピーくらし応援商品券事業 2026	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、おがニャッピーくらし応援券を一人当たり13,000円配布することで家計負担の軽減と生活者支援を図る ②商品券発行費 130,450,000円 うち事務費 2,150,000円 町単独経費 4,750,000円 ③商品券補助事業内訳 商品券事業 9,850人×13千円=128,050,000円 印刷委託費 5,000,000円 事務費内訳 消耗品費 172,000円 通信運搬費 1,978,000円 ④令和8年1月1日住民基本台帳に登録されている者	R8.1	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	小鹿野町農業経営継続生産者支援金	①農業生産資材費の高騰による生産コストの上昇や電気・燃料等のエネルギー価格高騰で厳しい経営環境下にある生産者に対し、営農継続を支援するため、農業生産に関わる負担を軽減する ②支援金 5,700,000円（うち5,650,000円に交付金を充当） ③農業収入額に対して支援金額を交付 100千円×57件 ④町内在住、令和6年度の税務申告において農業収入が10万円以上の者。	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	小鹿野町中小企業等省エネ設備導入支援補助金	①エネルギー価格高騰の影響を受けている町内で事業を営む中小企業等が行う省エネ機器及び設備の導入に係る経費の一部を補助し、経営基盤の強化を図る ②補助金 15,000,000円（うち14,437,000円に交付金を充当） ③補助金額 1,000千円×5件+400千円×25件 ア省エネ機器 対象経費の1/2 上限50万円 イ指定ユーティリティ設備 対象経費の1/2 上限100万円 ④町内に店舗、工場、営業所が所在している中小企業者、社会福祉法人、医療法人、NPO法人。	R7.4	R8.3
8	④省エネ家電等への買い換え	小鹿野町省エネ家電	①物価高騰の影響を受けた生活支援者等に対する支援として、家庭におけるエネルギー価格の負担軽減を図るとともに、地球温暖化防止に寄与するため、消費電力の大きい家電製品から省エネ性能の高い製品への買い換えに対し助成する。 ②省エネ家電製品の買い換えに対する補助金 24,200,000円（うち24,200,000円に交付金を充当） ③補助金 100千円×110件+70千円×100件 50千円×124件 ④申請時に住民基本台帳に登録されている者、税の滞納のない者で省エネ基準達成率100パーセント以上、新品かつ未使用のものエアコン、照明器具、電子レンジ、テレビ、エコキュート、電気便座、冷蔵庫・冷凍庫、温水器、炊飯器。	R7.4	R8.2
9	③消費下支え等を通じた	小鹿野町家庭用防犯カメラ	①物価高騰の影響を受けた生活者等に対して、地域における安心安全の確保及び防犯力の向上を図るため、個人が設置する家庭用防犯カメラの設置に要する費用を助成し負担軽減を図る。 ②家庭用防犯カメラの設置に係る補助金 2,100,000円（うち2,100,000円に交付金を充当） ③補助金 50千円×20件 20千円×55件 ④申請時に住民基本台帳に登録されている者、税の滞納のない者であり、町内に店舗を有する事業者において購入した家庭用防犯カメラであって、補助対象者による自宅等への家庭用防犯カメラ設置に関するもの。	R7.4	R8.2
10	④省エネ家電等への買い換え	小中学校入学準備品	①物価高騰の影響を受けた生活支援者等に対する支援として、家庭におけるエネルギー価格の負担軽減を図るとともに、地球温暖化防止に寄与するため、消費電力の大きい家電製品から省エネ性能の高い製品への買い換えに対し助成する。（R6年度補正予算事業の上乗せ分） ②省エネ家電製品の買い換えに対する補助金 5,000,000円 ③補助金 50千円×100件 ④申請時に住民基本台帳に登録されている者、税の滞納のない者で、省エネ基準達成率100パーセント以上、新品かつ未使用のものエアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、インバーター搭載の洗濯機。	R7.4	R8.3
11	③消費下支え等を通じた	第2弾小鹿野町家庭用防犯カメラ	①物価高騰の影響を受けた生活者等に対して、地域における安心安全の確保及び防犯力の向上を図るため、個人が設置する家庭用防犯カメラの設置に要する費用を助成し負担軽減を図る。（R6年度補正予算事業の上乗せ分） ②家庭用防犯カメラの設置に係る補助金 3,000,000円（うち2,805,000円に交付金を充当） ③補助金 20千円×150件 うち、20千円×98件は町単独事業費 ④申請時に住民基本台帳に登録されている者、税の滞納のない者であり、町内に店舗を有する事業者において購入した家庭用防犯カメラであって、補助対象者による自宅等への家庭用防犯カメラ設置に関するもの。	R7.4	R8.3
12	③物価高騰に伴う子育て	小中学校入学準備品	①令和8年度町内に住所を有する児童生徒の入学に必要な入学準備品購入について、物価高騰による保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の健全な育成を支援する。 ②小中学校入学準備品購入補助事業 4,700,000円（うち4,400,000円に交付金を充当） ③小学校新入学児童 30,000円×40人 中学校新入学生徒 50,000円×70人 ④町内に住所を有する小中学校入学児童生徒の保護者	R8.2	R8.3